

研修報告書

令和 7 年 7 月 18日

会派名 日本共産党久留米市議団
代表者 金子 むつみ 様

会派名 日本共産党久留米市議団
報告者 小林 ときこ

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期日	令和 7 年 4 月22日(火)
開催地	東京都新宿区 電設年金会館 ※オンライン参加
参加議員名	小林ときこ
研修項目	第25期自治政策講座 in 東京 社会の変容と目の前の課題―自治体の役割を考える
当該研修への 参加動機・目的	高齢化がすすむなか、住まい支援とまちづくりは切り離せない課題であるが全国的に取り組むは緒についたばかりである。そうした中でも、国の動向や先進自治体の事例を学べる研修であるため、本市での施策に生かすうえで参考になると考えた。また、今後の政治活動におけるSNS利活用や課題について参考にしたいため研修参加を希望した。
説明者	日本社会事業大学専門職大学院教授 井上由起子氏 専修大学ジャーナリズム学科教授 山田健太氏
説明内容	講義1「老いを迎える住まい支援とまちづくり」 2024年に住宅セーフティネット法が改正された。自治体は単身高齢者など住宅確保要配慮者の居住支援に取り組み始めている。高齢者が、介護が必要になっても地域で暮らし続け、社会と接点を保てるまちづくりとはどのようなものか。福祉と住宅を専門とする講師が、国や自治体の支援の在り方、役割について語る。 講義2「SNS 時代の選挙と民主主義―政治活動と受発信」 SNS が普及し誰でも簡単に情報発信できるようになった。選挙においても社会的影響が増す一方でネット空間には誤情報も多い。選挙期間中には有権者が自由に意見表明し、情報交換できる場として SNS が大きな存在となっているため、選挙と民主主義の在り方の問題として、政治参加の手段や SNS への向き合い方について考える。

研修の成果	これまで国の住宅政策は、福祉の視点が欠けていることが課題であった。現在、厚労省・国交省・法務省の3省合同で、社会保障の観点で居住支援の議論が始まっている。居住支援は単に住む場所を確保するというハード面だけではなく、福祉、医療、地域コミュニティなど多様な課題がある。本市においては、関係する部局との連携、専門家との連携強化が始まっているが、居住支援を必要としている方本人が相談に出向く、ということ自体が大きなハードルになることもある。関係機関との調整なども含めて支援が長期化することも考えられる。予算措置や人員体制の整備など課題もあるなか、居住支援のより具体的な仕組みを検討していくことの重要性を感じた。 インターネットを活用するためには、学校現場において、情報収集処理能力だけではなく、批判力や情報を見極める力をつけるための情報リテラシー教育や、久留米市の行政現場では、より使いやすいシステム設計で誰にでも優しいデジタル化、という観点が必要であると感じる。あわせて、インターネット上での人権侵害を許さず、主役はあくまで市民であり有権者であることを市民全体に醸成していけるよう、議会内外で積極的に問題提起していきたい。
--------------	--